



ここ数年の自然災害に加え昨年末からの新型コロナウイルス感染拡大を受けて、日本経済や社会の脆弱性が明らかになっている。日本銀行が公表した「貸出・預金動向速報(20年6月)」によると、貸出の銀行全体の伸び率は6.5%と前月の5.1%から大幅に拡大している。ニッセイ基礎研究所は、7月10日付の貸出・マネタリー統計(20年6月)では計(20年6月)では

「前年差は30・4兆円増と、5月の23・7兆円増から6・7兆円增加」しているとのことである。

日本銀行が公表した「貸出・預金動向速報(20年6月)」によると、

「前年差は30・4兆円増と、5月の23・7兆円増から6・7兆円增加」しているとのこ

とである。

貸出が加速した理由についても、「新型コロナウイルス拡大に伴う経済活動の縮小によって企業の資金繰りが逼迫し、資金を確保する動きが急速に広がったため」としている。さ

らに「今回の伸び率拡大。ベースはリーマンショック後を大幅に上回って

いる」と、新型コロナ

ウイルス禍で日本経済や社会の脆弱性明らかに



新型コロナウイルス関連融資の取扱状況			
	申込	実行	
プロバー	746件	1,938億円	437件 1,029億円
保証協会	3,296件	737億円	1,319件 311億円
(うち実質無利子・無担保融資)	1,897件	372億円	305件 61億円
合計	4,044件	2,675億円	1,756件 1,341億円

【2020年5月31日現在】

「異常事態」申し出に「すべて対応する姿勢」が必要

中小企業や個人事業者への積極的支援が不可欠

中小企業や個人事業者への積極的支援が不可欠

中小企業や個人事業者への積極的支援が不可欠

同労組はホームページ上でお聞きしたい。

(金融・労働研究ネットワークHPより)

新型コロナウイルス感染拡大のパンデミックのなかで、イギリス公務部門労組UNISON(イギリス最大の労働組合・組合員130万人)は、6月22日に組合員加入呼びかけのキャンペーンをスタートさせました。

パンデミックの中9万人が労組加入



## 労使懇話会

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」中小企業の経営破綻、失業者の増加・賃金の低下などに対する国の対応は不十分(組合)

滋賀銀行従業員組合は7月27日午後3時30分から5時に労使懇話会を行いました。

出席者は銀行から西専務、久保田専務、西藤常務と執行役員・人事部長と居藤調査役。組合からは、中島委員長、八軒副委員長、澤井書記長、小原執行委員、谷・山崎特別執行委員が出席しました。

懇談の議題は、銀行側が「当行の現状と取組」で、組合は「新型コロナウイルス禍と新自由主義、他」です。なお、本号には組合側の発言の一部を紹介し、詳細は組合ニュースに掲載します。

ウイルス禍の影響の大引きを物語っている。

県内企業の売上高7割の企業で前年を下回る

滋賀県内でも「しがぎん経済文化センター」

が6月の「滋賀県内企業動向調査」で新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について調査を実施されており、その結果も、

6割強で企業活動にマニアスの影響が出ており、3~4月の売上高は7割の企業で前年を下回る、など同じような結果と考へる。

新型コロナ禍への対応として、地域金融機関は中小企業や事業者を積極的に支援することが不可欠であり、当然も他行に負けず平均的な伸び率以上の支援が必要である。

中小企業の経営破綻、失業者の増加・賃金の低下、などに対する国

の対応をどう評価されるか。組合としては不十分という評価である。

例えば、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」では、休業要請に応じた事業者への休業補償がないが、国が責任を持つて補償を行

新型コロナウイルス感染拡大のパンデミックのなかで、労働者は労働組合員であるべきですが、大きな困難を抱えているときには、労働組合員であることはさらに重要です」と述べています。

同労組の書記次長は「平常な時でも労働者は労働組合員であるべきですが、大企業であることはさらに重要です」と明確にしています。

ジで、キャンペーンを開始する前に、すでに9万人の組合加入があったことを明らかにしています。

全労連第30回定期大会が開催され中島委員長（全労連・幹事）はZOOMで参加しました。この定期大会は「全労連の30年の歴史を踏まえて、新たな運動を切りひらく」重要な大会となりました。

大会の提案、発言

の全てを通して、エロナ危機のもとで今まで進められてきた新自由主義が破綻をしており、そこから転換が切実に求められている。このことが明らかになります。

小畠氏は就任の挨拶で「財界や政府は、今まで進めてきた新自由主義政策に固執し、コロナ危機をあらゆる意味利用して、自分たちに都合のいい政策を推し進めようとしています。まさにせめぎ合いの時代

A black and white portrait photograph of Dr. Yoko Kondo, a middle-aged woman with dark hair, wearing a dark blazer over a light-colored collared shirt.

**30年の歴史を踏まえ  
新たに運動切りひらこう**

7月29日・30日全労連第30回定期大会

小畠雅子  
新議長を選出

これまで廃材としていたものを地域資源として活用されていることを、滋賀県でも応用して取り組みできればと



7月4日、滋賀自治体問題研究所創立35周年記念講演が行われ、滋賀銀行従業員組合の中島委員長が参加しました。

講演では、岡山県真庭市の太田市長から『里山資本主義』真庭の挑戦について話をされました。中島委員長は「逆転の発想を実際に行われているのはすごいことだと思う。

思う。滋賀県の場合、例えば、びわこのブラツクバスやブルーギルなどを何とか活用できないだろうか。滋賀県には山もあり、第一次産業を中心とした総合的な地域作りを進めることに勇気をもらえる講演でした。ありがとうございました」と、感想を寄せていました。

以下講演の概要を紹介します。

イオマス発電と太陽光発電とバイオマスボイラーより100%再生可能エネルギーを使用しており、一年中快適に過ごすことができ、買電と比べて年間60万円程度安くついて



真庭市の紹介

「真庭市は合併して15年になります。前の市長さんが2期、私が2期目の4年目という状況です。後でお話ししますが、真庭市の特徴的な施設で市内でエネルギー供給をしているバイオマス発電施設は、私が就任する1年前ちょうど市役所の本庁舎は、バ

おり経済的です。ボイラーの燃料は木質チップとペレットです。ペレットはカロリーが高いが、製造手間がかかりるので単価は高く、通常チップを燃やして補助的にペレットを使いう、だからボイラーガ二つついています。このバイオマス発電は、燃料が木材なので環境

「スタイル」の確立であり、東京ではなく、真庭にあるもので豊かな地域生活を実現していくことをめざしていく。

逆転の発想

**市政の方向**

市政の目標は、地域を真に豊かにすることです。豊かさの議論はいろいろされており、その中身にははいりませんが、行政は、市民の幸せづくりと地域の魅力、地域価値の増進を応援する条件整備会社であると考えています。主役はあくまで市民であり、市民の活動を行政が応援することを通じて地域の魅力、地域価値の向上を図っていくことめざしています。市の第2次総合計画もそうした観点で策定しており、一言でハエバ「真庭ライフ」にも優しいものです。

木を使い切る

ということだと思います。滋賀県も長寿県ですが、真庭の女性の平均寿命は全国一の長野県より大きいです。

## 経済政策の方向

### 大きな里山資本主義と 小さな里山資本主義

大きな里山資本主義というのは、豊かな森林資源を活かし、バイオマス発電を核とした地域全体での資源循環・活用であり、小さな里山資本主義というのは、各地域の特色ある資源を活かした取り組みです。これを相互に連携しながら前進していくことをめざしています。

原木仕入れ量年間  
20万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>に対して出荷量  
は12万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で4割の廃  
材がですが、材とし  
て使えないものはバイ  
オマス発電の燃料にな  
ります。とくに今まで  
全く使えなかつた樹皮  
も燃料にすることで木  
材一本丸々使ってお金  
になります」。

だからこそ、  
全労連の出番です。  
全国の全ての都道府  
県に根を張る地方労  
連と全国の単産とが  
力を合わせて、私た  
ちの要求に確信をも  
ち、運動を進めてま  
いりましょう」と述  
べました。

マス発電の順調な稼働で年間純利益2億数千万円で配当もされており、「バイオマスツア」、新たな構造材の普及による木材需要の拡大の取り組み。また、小学校区単位「邑づくり会議」や自主防災組織で「安全・安心、未来に

県に根を張る地

東京ではハイテクマス発電の順調な稼働で年間純利益2億数千万円で配当もされており、「バイオマスツアーネット」は構造材の普及に

「里山資本主義」  
眞庭の挑戦

**太田 昇 岡山県真庭市長**

市政の方向

ということだと思いま  
す。滋賀県も長寿県で  
すが、真庭の女性の平  
均寿命は全国一の長野  
県より大きいです。